

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和8年度

部局名 エネルギー環境部

所属名 エネルギー課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
嶺南Eコースト計画推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和2年度	令和11年度	1,363				1,363	継続
嶺南スマートエリア推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和2年度	令和11年度	85,373		45,263	857	39,253	縮減
原子力人材育成研修事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成21年度	令和11年度	77,993		77,993			継続
IAEAと連携した人材育成事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和3年度	令和11年度	2,889		2,166		723	継続
原子力関連産業人材確保支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和2年度	令和11年度	662		662			継続
試験研究炉利用促進準備事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和3年度	令和11年度	19,989		19,989			継続
原子力サイクルビジネス推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和4年度	令和12年度	17,150		17,150			縮減
嶺南地域新産業創出支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成24年度	令和11年度	40,022		16,008		24,014	縮減
研究開発事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成25年度	令和11年度	135,670		120,670	15,000		縮減
研究開発委託事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和4年度	令和11年度	200,771		200,771			継続
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	昭和56年度	令和8年度	2,114,151		2,114,151			縮減
地域活性化基金積立	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	昭和56年度	令和8年度	1,526,980		1,499,529	27,451		縮減
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成11年度	令和8年度	1,243,230		1,243,230			継続
電源地域振興補助金	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成12年度	令和8年度	792,779		792,779			縮減
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成28年度	令和16年度	717,365		717,365			継続
㊦福井県カーボンニュートラル推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和9年度	8,567		3,062	2,442	3,063	拡充
中小企業スマート省エネ促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和9年度	4,499		2,249		2,250	縮減
㊦サプライチェーン連携脱炭素化支援事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和8年度	令和9年度	1,500		750		750	—
県有施設照明LED化事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和7年度	令和20年度	48,840				48,840	継続
省エネ家電購入促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和8年度	366,144		366,144			継続
㊦企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和9年度	54,270		46,270	8,000		拡充
㊦住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和5年度	令和9年度	110,225		105,875	4,350		拡充
㊦次世代自動車普及促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成21年度	令和9年度	119,204		33,040	28,585	57,579	拡充

事業評価結果(課・室)総括表

事業年度 令和 8年度
 部局名 エネルギー環境部
 所属名 エネルギー課

(単位:千円)

事業名	福井県長期ビジョン における位置づけ	経費 区分	事業 開始 年度	事業 終了 年度	予算額	決算額	財源内訳			評価区分
							国庫	その他 特定 財源	一般	
㊦若者層向け次世代自動車普及促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和6年度	令和9年度	13,200		4,880	1,000	7,320	拡充
再エネ活用地域振興プロジェクト事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	平成30年度	令和9年度	21,180				21,180	継続
小水力発電の案件形成促進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和7年度	令和8年度	1,131		848		283	縮減
水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業	15 豊かで美しいふくいの環境の継承	政策的経費	令和6年度	令和11年度	4,647		4,647			縮減
					7,729,794		7,435,491	87,685	206,618	

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和2年度
嶺南E コースト計画推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	嶺南E コースト計画を着実かつ円滑に推進していくために、計画に位置付けられた施策の推進に向けた検討を行い、国、電力事業者、大学・研究機関、産業界、県および市町等がメンバーとなる「嶺南Eコースト計画推進会議」を設置し、各主体が各年度に実施する事業等を盛り込んだ「行動方針」の決定などを行う。				
事業内容	(1) 「嶺南E コースト計画推進会議」の開催 施策の進行状況や行動方針について検討 (2) 嶺南E コースト計画室の活動経費 敦賀合同庁舎の光熱水費負担金、モノクロ複合機リース代 等				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,363				1,363
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力 (kW)	800	2,443	令和7年度
	活動指標	嶺南Eコースト計画推進会議の開催 (回)	1	1	令和7年度
事業評価	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力については成果指標を上回る2,443kWとなり、嶺南Eコースト計画に掲げるスマートエネルギーエリアの実現に必要な基盤整備ができた。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和2年度
嶺南スマートエリア推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。				
事業内容	(1) 嶺南スマートエリア推進協議会費 嶺南6市町、電力会社で構成する協議会を2回/年程度開催 (2) VPPと連動したEVカーシェア実証事業 嶺南市町に1台ずつEVを配備、地域でシェア（VPP実証の一環） (3) 嶺南スマートエリア推進補助金 スマートタウン形成に向けて嶺南市町が行う取組みを支援（補助率 県1/2） (4) 外部人材招聘事業 共創会議や嶺南Eコースト計画に掲げるプロジェクト実施に必要な外部人材を招聘 (5) ふくいはぴコインを活用した節電チャレンジ事業 嶺南地域住民を対象とした節電チャレンジを実施し、家庭におけるCO2削減に対する意識変革、行動変容を促進 (6) 上下水道設備をVPPリソースとした容量市場への参画事業 市町の上下水道設備3か所をVPPリソースとして容量市場へ参画				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	85,373		45,263	857	39,253
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力（kW）	800	2,443	令和7年度
	活動指標	嶺南スマートエリア推進協議会の開催	3	1	令和7年度
事業評価	嶺南地域においてVPPに参加可能な電力については成果指標を上回る2,443kWとなり、嶺南Eコースト計画に掲げるスマートエネルギーエリアの実現に必要な基盤整備ができた。 <事業による要因> 嶺南スマートエリア推進協議会については回数を統合して開催したため、活動指標は未達成となった。				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成21年度
原子力人材育成研修事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	原子力業務への新規参入を図る企業や、原子力関連業務をすでに受注している企業の社員を対象とし、原子力関連業務に必要な知識の習得または技術の向上に関する研修を実施することにより、県内企業の技術者の技能向上を図り、原子力関連業務への参入と受注拡大を促進する。				
事業内容	(1) 一般研修 ・ 基礎的な知識や技術の習得を目指す技術者および学生を対象とした研修 ・ 原子力系学部や原子力関連産業への関心を高められる学生向け入門研修 (2) 専門研修 県内企業の社員等を対象とした実践的な技能習得および現場実務研修 (3) 原子力関連業務への参入に必要な条件等に関する、原子力施設のメンテナンス会社との情報交換				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	77,993		77,993		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	廃止措置工事の県内受注割合	約5割	約5割	令和6年度※1
	活動指標	受講者数（人）	869	887	令和7年度※2
事業評価	廃止措置工事の県内受注割合について約5割を維持し、成果指標を達成 実施した研修に887人が参加し、県内企業による原子力関連業務への参入促進に繋がった。 ※1 令和7年度の県内受注割合は令和8年6月頃確定予定 ※2 受講者数は令和8年2月20日時点				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和3年度
I A E Aと連携した人材育成事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	I A E A / ANSN (Asian Nuclear Safety Network) 主催のワークショップを本県で開催し、県内学生も講義や議論に参加することにより、国内外の原子力人材育成の推進に資するとともに、歓迎レセプションにて国内外の原子力関係者の交流を促進する。				
事業内容	(1) 統合マネジメントに関するワークショップの開催 国内・海外の原子力関係の専門家、県内大学生を交えた講義・討論 県内原子力関連施設の視察 (2) 歓迎レセプションの開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,889		2,166		723
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	海外からの研究者・研修生等の受入数(人)	200	645	令和7年度
	活動指標	本県における I A E A関連事業の開催(件)	2	2	令和7年度
事業評価	海外からの研究者・研修生等の受入数が645人となり成果指標を達成し、国内外の原子力関係者の交流を促進できた。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和2年度
原子力関連産業人材確保支援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	原子力業界に対する嶺南地域の高校生の理解を深めるとともに、嶺南地域の原子力関連企業に対する生徒の就労意欲向上を図るため、原子力関連企業の魅力を伝えるPR冊子の作成や、高校生のインターンシップ受入れに向けた企業向け講習会の開催を支援することにより、企業の人材確保につなげる。				
事業内容	敦賀商工会議所が実施する、嶺南地域の原子力関連企業のPR等にかかる経費に対し補助対象経費：関連企業のPR冊子の作成、インターンシップに関する講習会の開催等 補助率：1/2				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	662		662		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	講習会内容に対する満足度 (%)	80	83.3	令和7年度
	活動指標	PR冊子の作成数 (冊)	800	1,360	令和7年度
事業評価	講習会の内容に対する満足度は83.3%となり成果指標を達成し、県内原子力関連企業が実施する採用活動の質の向上に繋がった。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和3年度
試験研究炉利用促進準備事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	「もんじゅ」サイトに設置される新試験研究炉を利用した企業・大学・研究機関の研究開発を促進することで、国内外の大学・企業・研究機関から幅広い人材が集まる研究開発・人材育成拠点の形成に資する。				
事業内容	(1) 研究会の運営、既存研究炉等における利用体験実習、講習会の開催、既存炉利用支援 (2) 県内企業等による既存研究炉等利用経費の補助				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	19,989		19,989		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	中性子を利用する県内の企業数（社）	2	2	令和7年度
	活動指標	講習会およびツアーの参加者数（累計）（人）	650	1,482	令和7年度
事業評価	中性子を利用する県内の企業数が2社となり成果指標を達成した。 講習会およびツアーの累計参加者数が1,482名となるなど、試験研究炉の利活用に関する県内企業の理解促進に繋がった。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和4年度
原子カリサイクルビジネス推進事業				事業終了年度	令和12年度
事業目的	「嶺南Eコースト計画」における基本戦略Ⅱ（デコミッションングビジネスの育成）のプロジェクト1（廃止措置工事等への地元企業の参入促進）の実現に向けて、「クリアランス集中処理ビジネス」への地元企業の参入促進、地元住民の理解促進およびデコミッションングビジネスの推進に取り組む。				
事業内容	（1）原子カリサイクルビジネスへの地元企業の参入促進 （2）廃止措置や「クリアランス物」の再利用に対する地域理解の促進				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	17,150		17,150		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	地元企業グループ形成（グループ）	4	—	原子カリサイクルビジネスの操業開始までに4グループ形成を目指す
	活動指標	元請業務に関する人材育成研修開催数（回）	1	1	令和7年度
事業評価	現場業務・元請業務に関する研修に14社（38名）が参加し、原子カリサイクルビジネスの操業開始を見据えた県内企業の人材育成を促進した。				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成24年度
嶺南地域新産業創出支援事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	嶺南企業または嶺南企業を含む産学官グループが行う、原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野、植物工場・大規模園芸分野、防災分野の研究開発や販路開拓の支援を実施し、嶺南地域の産業創出・育成を推進する。				
事業内容	<p>（公財）若狭湾エネルギー研究センターが実施する補助事業に対する間接補助</p> <p>【基礎研究枠】技術シーズの実用化の可能性を探索するための調査、基礎研究 補 助 率：2/3（上限：2,000千円） ※脱炭素関連は2/3（上限：3,000千円）</p> <p>【実用化研究枠】研究成果の実用化に向けた試作品等の研究開発、試作品等を製品化、商品化するための開発および販路開拓 補 助 率：2/3（上限：6,000千円） ※脱炭素関連は3/4（上限：9,000千円）</p> <p>【販路開拓枠】従業員旅費、サンプル作成費、広告宣伝費、ホームページ作成費等の販路開拓に要する経費 補 助 率：1/2（上限：2,000千円） ※脱炭素関連は2/3（上限：3,000千円）</p>				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	40,022		16,008		24,014
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業化（製品化）の件数（件）	3	2	令和7年度
	活動指標	事業採択の件数（件）	10	14	令和7年度
事業評価	<p>事業化（製品化）の件数については令和8年2月時点で2件となり、成果指標未達成の見込み。 ※令和8年4月頃に確定予定 <外的要因> 本事業で支援した民間企業等が行う事業の進捗や研究成果の動向により増減</p>				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成25年度
研究開発事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	（公財）若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。				
事業内容	備品の整備、改修、修繕				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	135,670		120,670	15,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	民間企業等との共同研究数（エネ研全体）（件）	20	21	令和7年度
	活動指標	県内企業による科学機器利用件数（件）	190	70	令和7年度
事業評価	民間企業等との共同研究数は21件（令和8年1月末時点）となり成果指標を達成し、県内企業や大学等における研究開発に貢献することで、地域産業の活性化に寄与した。 科学機器利用件数は70件（令和8年1月末時点）となり、活動指標は未達成見込 <事業による要因> 共同研究数は維持している一方、令和7年度の共同研究内容が科学機器の利用頻度が例年と比べて低いテーマ設定であったため。				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和4年度
研究開発委託事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	（公財）若狭湾エネルギー研究センターが有する放射線育種・医療等の知見を活用し、県内企業のニーズに応じた研究を実施することにより、その成果を地域に波及させるとともに、多様な地域産業の育成を目指す。				
事業内容	エネルギー分野等の研究（企業等のニーズを踏まえた基礎研究および実用化・応用研究） （1）高L E T炭素ビーム照射技術を用いた実用作物の研究開発 （2）DNA修復機構阻害剤による変異誘発促進技術を用いた有用新品種開発 （3）陽子線治療を基軸とした集学的がん治療の実現に向けた治療生物学的検討 （4）宇宙産業用イオンビーム照射手法の確立 （5）マイクロ波を用いた合成燃料製造技術の開発 （6）水素社会を実現するアンモニアの新規合成装置の改良 （7）低損失磁性材料の特性改善				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	200,771		200,771		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	民間企業等との共同研究数（エネ研全体）（件）	20	21	令和7年度
	活動指標	県内企業による科学機器利用件数（件）	190	70	令和7年度
事業評価	民間企業等との共同研究数は21件（令和8年1月末時点）となり成果指標を達成し、県内企業や大学等における研究開発に貢献することで、地域産業の活性化に寄与した。 科学機器利用件数は70件（令和8年1月末時点）となり、活動指標は未達成見込 <事業による要因> 共同研究数は維持している一方、令和7年度の共同研究内容が科学機器の利用頻度が例年と比べて低いテーマ設定であったため。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和7年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和4年度
水素エネルギー技術研究事業				事業終了年度	令和7年度
事業目的	若狭湾エネルギー研究センターの加速器等の設備を用いて、水素エネルギーの先端技術について研究開発を行い、エネルギーを活用した地域振興を目指す。				
事業内容	(1) ナノ構造化を活用した新規水素貯蔵材の開発 (2) 水素キャリアとして有望なアンモニアの新規合成装置の開発 (3) マイクロ波を用いたハイブリッド型水素製造技術の開発				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	82,188		82,188		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	論文等発表数（水素）（件）	3	3	令和7年度
	活動指標	水素関連の研究テーマ数（件）	3	3	令和7年度
事業評価	水素利用等に関する論文等発表・技術調査件数がそれぞれ3件となり成果指標・活動指標ともに達成し、水素利用の拡大に向けた基礎技術の開発により将来的な水素エネルギーの利活用による地域振興の実現に寄与した。				
区分	整理統合				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	昭和56年度
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	発電施設の運転の円滑化を図るため、原子力発電施設等の周辺の住民、企業等に対し給付金の交付を行う第三者機関に対する補助を行う。				
事業内容	原子力発電施設の所在（敦賀、美浜、おおい（旧大飯・旧名田庄）、高浜）、隣接（南越前（旧河野・旧今庄）、若狭（旧三方・旧上中）、小浜）の市町で基準日（10月1日）に電力会社と電気の需給関係のある住民・企業等に対し、給付金を交付する。				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	2,114,151		2,114,151		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	電灯需要家（世帯）数	—	約8.5万世帯	—
事業評価	国の制度に基づき実施するため、指標の設定にそぐわない。 ※活動指標実績は令和8年4月に確定予定				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	昭和56年度
地域活性化基金積立				事業終了年度	令和8年度
事業目的	電源三法交付金を活用して後年度に行う事業に必要な経費を積み立てる。				
事業内容	基金造成、運用				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,526,980		1,499,529	27,451	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	—	—	—	—
事業評価	電源三法交付金を活用した複数年度にわたる事業について、安定的に実施するために必要な財源を基金に積み立て、運用するものであるため、指標の設定にそぐわない。				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成11年度
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	原子力発電施設等周辺地域において、雇用の増加を伴う新增設を行う企業に対して電気料金の一部を補助することにより、企業立地と雇用を促進し地域の振興を図る。				
事業内容	<p>原子力発電施設等周辺地域において雇用増加を生む企業に対して、企業立地後一定期間、企業の支払った電気料金の実績等に基づき支援を行う。</p> <p>対象地域：10市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町、小浜市、若狭町、南越前町、越前町、越前市、池田町）</p> <p>補助要件：①対象業種：製造業および自治体が積極的に誘致した企業 ②電力契約：新增設に伴い電力契約の新規契約・増加契約をしていること ③雇用：雇用者（雇用保険の一般被保険者）が3人以上増加すること</p> <p>交付期間：新增設した半期の翌半期から原則8年間</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,243,230		1,243,230		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	新規立地企業数（社）	—	4	令和7年度
	活動指標	補助企業数（社）	—	52	令和7年度
事業評価	国の制度に基づき実施するため、指標の設定にそぐわない。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成12年度
電源地域振興補助金				事業終了年度	令和8年度
事業目的	電源地域市町の地域の実情、ニーズに応じ、創意工夫を活かした主体的な地域づくりを推進する。				
事業内容	<p>市町に対し、電源立地地域対策交付金を間接交付 補助対象：原子力発電施設周辺市町（美浜町・小浜市・越前市・池田町・南越前町・越前町・若狭町）および水力発電所立地市町（福井市・大野市・勝山市・坂井市・永平寺町・池田町・南越前町）</p> <p>対象事業：ア 発電用施設設置の必要性に関する知識の普及または地域振興に関する計画の策定に必要な情報収集 イ 原子力発電施設等から排出される温水の有効な利用に関する調査、研修、広報、試験研究等 ウ 公共用の施設整備、維持ならびに運営事業 エ 企業導入その他産業の活性化に資する措置 オ 医療機関等の整備または運営その他の住民福祉の向上を図るための措置 カ 地域活性化事業 キ 給付金交付加算等事業（越前町のみ）</p>				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	792,779		792,779		
事業評価指標		内 容	目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	補助市町数（市町）	—	12市町	令和7年度
事業評価	国の制度に基づき実施するため、指標の設定にそぐわない。				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成28年度
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業				事業終了年度	令和16年度
事業目的	原子力発電施設等の稼働状況が相当程度変化（再稼働等）した道県に対する交付金「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」を活用し、対象市町が実施する事業に対して補助を行い電源地域の振興を図る。				
事業内容	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を市町へ間接交付する。 補助対象：嶺南市町				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	717,365		717,365		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	補助市町数（市町）	—	4市町	令和7年度
事業評価	国の制度に基づき実施するため、指標の設定にそぐわない。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
㊦ 福井県カーボンニュートラル推進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、行政だけでなく、多様な主体と連携しながら脱炭素化を推進する必要がある。産官学金民でのネットワークを構築し、関連施策の高度化、連携プロジェクトの実施などを図り、産官学金民一体で将来のカーボンニュートラルを実現していく。				
事業内容	(1) 「カーボンニュートラル福井コンソーシアム」の運用 温室効果ガス削減対策を行う県内の各主体（県、市町、産業界、金融機関、学術機関、環境関連団体など）が参加し、関連施策の高度化や連携プロジェクトの検討、実務担当向けの勉強会の開催等を実施 (2) カーボンニュートラル普及啓発 脱炭素化に取り組む企業をフォローアップし、優良取組事例として周知				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	8,567		3,062	2,442	3,063
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	オープンフォーラムへの参加者延数（人）	550	588	令和7年度
	活動指標	会議等開催回数（回）	15	15	令和7年度
事業評価	オープンフォーラムへの延べ参加者数が588名（令和8年2月末現在）となり成果指標を達成し、多様な主体とのネットワーク構築や現場での課題解決に寄与した。				
区分	拡充				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
中小企業スマート省エネ促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県内中小企業の省エネルギー対策を進めるため、省エネガイドラインを作成し、一般的な省エネ対策の情報提供を進めてきた。今後は、事業者毎により実践的な支援を進めていく。				
事業内容	(1) 省エネ相談窓口の開設 (2) 省エネアドバイザーの派遣				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,499		2,249		2,250
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	省エネ実践企業数（社）	5	4	令和7年度
	活動指標	省エネ相談窓口対応件数（件）	40	32	令和7年度
事業評価	省エネ相談窓口において32事業者からの相談に対応したほか、4事業者が省エネアドバイザーの活用により省エネ等の実践を行うなど成果指標を達成し、県内中小企業の省エネルギー対策を推進した。 ※数値はいずれも令和8年2月時点				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和8年度
⑧ サプライチェーン連携脱炭素化支援事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	サプライチェーン上の県内中小企業が連携して行う脱炭素化に向けた取組みを支援する。				
事業内容	脱炭素化へ向けた調査や勉強会等を支援 対象経費：脱炭素化へ向けた調査や勉強会等の実施にかかる経費 補助率：1/2 補助上限：50万円				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,500		750		750
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	脱炭素化に取り組む企業グループの創出	3	—	令和8年度
	活動指標	補助件数	3	—	令和8年度
事業評価	—				
区分	—				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和7年度
県有施設照明LED化事業				事業終了年度	令和20年度
事業目的	2027年に予定されている蛍光灯製造・輸入禁止への対応として、県有施設におけるLED照明の導入割合を100%とする。				
事業内容	県有施設のLED化 対象施設数110施設（照明数 約4.8万台）				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	48,840				48,840
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	—	—	—	—
	活動指標	LED化済施設数（施設）	105	—	令和7年度
事業評価	令和7年度は、県有施設105施設（照明約4.5万台）のLED化に着手し、蛍光灯製造・輸入禁止への対応を推進した。（令和8年9月末に完了予定）				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
省エネ家電購入促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	エネルギー使用量の大きな家電（エアコン、冷蔵庫、高効率給湯器）について、省エネ性能の高い製品への転換を支援することで、電力使用量の削減による家計負担軽減を図る。				
事業内容	省エネ性能の高い製品の購入者に「ふくいはぴコイン」を付与 支 援 額：エアコン・冷蔵庫 20,000円相当 高効率給湯器 40,000円相当				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	366,144		366,144		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	事業を活用した省エネ家電購入件数（件）	8,420	7,694	令和7年度
	活動指標	省エネ家電購入に係るクーポン等の発行枚数（枚）	11,380	10,062	令和7年度
事業評価	省エネ家電購入件数は7,694件、クーポン等の発行枚数は10,062枚となり、成果指標・活動指標ともに未達成となった。 <事業による要因> 対象家電によって支援額（クーポン等の発行枚数）が異なることから、支援件数については未達成となったものの、予算額に対し約88%の利用があり、家庭における省エネ家電の普及拡大に寄与した。				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
㊦ 企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県内企業を対象に、太陽光発電および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。				
事業内容	(1) 自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入への支援 補助率：太陽光 5万円/kW 蓄電池 1/3（業務用6.3万円/kWh以内、家庭用5.1万円/kWh以内） ※嶺南地域における導入に対しては、太陽光2万円/kWを上乗せ支援 (2) 自家消費型太陽光発電設備の単独導入への支援 補助率：太陽光 3万円/kW ※嶺南地域における導入に対しては、太陽光2万円/kWを上乗せ支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	54,270		46,270	8,000	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	メガソーラーを除く 事業用太陽光の県内導入量 (kW)	134,000kW	110,736kW	令和7年度
	活動指標	当補助金による導入支援 (kW)	1,930kW	2,712kW	令和7年度
事業評価	当補助金による導入実績は27社（2,712kW）となり活動指標の達成し、県内における太陽光発電設備の導入を促進した。 事業用太陽光の県内導入量は110,736kWとなり、成果指標は未達成の見込 <外的要因> 広大な土地が必要な大規模設備(500kW以上)の適地が減少し、設置が伸び悩んでいることから、成果指標については6月末時点で111千kWと目標未達成の見込み				
区分	拡充				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和5年度
㊦ 住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県内住宅を対象に、太陽光発電設備および蓄電池設備の導入に係る経費を一部支援することで、県内再エネの地産地消の取組みを加速化し、環境基本計画に掲げる県内の二酸化炭素排出量の削減と再エネ導入量の拡大の同時実現を進めていく。				
事業内容	(1) 自家消費型太陽光発電と蓄電池設備のセット導入への支援 補助率：太陽光 7万円/kW 蓄電池 1/3 ※嶺南地域における導入に対しては、太陽光2万円/kWを上乗せ支援 (2) 自家消費型太陽光発電設備の単独導入への支援 補助率：太陽光 5万円/kW ※嶺南地域における導入に対しては、太陽光3万円/kWを上乗せ支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	110,225		105,875	4,350	
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	当補助金による導入量 (kW)	600	648	令和7年度
	活動指標	当補助金による導入件数 (件)	120	116	令和7年度
事業評価	当補助金による導入実績は116件 (648kW) となり成果指標を達成し、県内における太陽光発電設備の導入を促進した。				
区分	拡充				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成21年度
⑧ 次世代自動車普及促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。				
事業内容	(1) 次世代自動車普及促進事業補助金 補助額：定額（EV・PHV10万円、FCV50万円）※嶺南地域は10万円上乗せ (2) V2H充放電設備設置支援事業補助金 補助額：定額10万円 ※嶺南地域は10万円上乗せ (3) 電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金（急速充電設備） 補助率：国庫補助額相当額の1/2（総事業費の3/4以内） ※嶺南地域は上記補助額の1/2を上乗せ (4) 嶺南地域の脱炭素化推進事業補助金 補助対象：EV・PHV、V2H、太陽光発電の3点を導入する家庭・企業 (5) 次世代自動車普及啓発事業				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	119,204		33,040	28,585	57,579
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	EV・PHV・FCVの県内保有台数（台）	5,320	5,197	令和7年度
	活動指標	当補助金による導入件数（台）	490	232	令和7年度
事業評価	令和8年2月時点で当補助金による導入実績は232台、県内保有台数は5,197台となるなど、成果指標・活動指標は未達成の見込み。 <外的要因> 令和7年度については、人気車種がモデルチェンジに伴い受注停止となるなど、買い控えの要因となり得る状況が生じたため。				
区分	拡充				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和6年度
⑧ 若者層向け次世代自動車普及促進事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。				
事業内容	若者応援次世代自動車普及促進事業補助金 補助額：定額（普通EV40万円、軽EV25万円） ※嶺南地域は10万円上乗せ				
予算・決算額 （単位：千円）	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	13,200		4,880	1,000	7,320
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	EV・PHV・FCVの県内保有台数（台）	5,320台	5,197台	令和7年度
	活動指標	当補助金による導入件数（台）	30台	18台	令和7年度
事業評価	令和8年2月時点で当補助金による導入実績は232台、県内保有台数は5,197台となるなど、成果指標・活動指標は未達成の見込み。 <外的要因> 令和7年度については、人気車種がモデルチェンジに伴い受注停止となるなど、買い控えの要因となり得る状況が生じたため。				
区分	拡充				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	平成30年度
再エネ活用地域振興プロジェクト事業				事業終了年度	令和9年度
事業目的	県内において、再エネの活用により県全体で温暖化対策を進めていくことに加え、意欲のある地元企業が、市町とともに地域還元型の取組みを企画・実施し、再生可能エネルギーの普及、地域の町おこしに資するものの事業化を促進する。				
事業内容	(1) 地域での事業化に向けた協議会の開催、可能性調査業務への支援 (2) 再エネ設備導入への支援				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	21,180				21,180
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	再エネ導入地域数（累計）（件）	2	2	令和7年度
	活動指標	再エネ導入 協議会数（累計）（件）	7	6	令和7年度
事業評価	再エネ導入数は2件、再エネ導入地域協議会数は6件となり成果指標・活動指標を達成し、県内における再生可能エネルギーの普及を促進した。 ※数値はいずれも令和8年2月時点				
区分	継続				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和7年度
小水力発電の案件形成促進事業				事業終了年度	令和8年度
事業目的	地域資源を活用した再生可能エネルギーである小水力発電の導入拡大を図るため、小水力発電の導入に向けた地域理解を醸成する。				
事業内容	地域住民・利害関係者を対象としたヒアリングの実施、勉強会の開催、地域協議会の設立等を支援し、県内への再エネ電力供給や売電収入の地域還元を前提とした小水力発電事業の案件形成を促進				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	1,131		848		283
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	再エネ導入地域数（累計）（件）	2	2	令和7年度
	活動指標	小水力発電の案件形成着手箇所（件）	4	0	令和7年度
事業評価	令和8年2月時点で再エネ導入数は2件となり成果指標を達成し、県内における再生可能エネルギーの普及を促進した。 小水力発電の案件形成着手については活動指標未達成となった。 <外的要因> 小水力発電の案件形成着手箇所は、当初想定していた地点について、河川の流量や設備導入の詳細について精査し直す必要が生じたため、令和7年度は活動指標未達成の見込み				
区分	縮減				

		エネルギー環境部	エネルギー課	事業年度	令和 8年度
4 住みやすさを高める（地域力）				経費区分	政策的経費
15 豊かで美しいふくいの環境の継承				事業開始年度	令和6年度
水素・アンモニアサプライチェーン構想推進事業				事業終了年度	令和11年度
事業目的	水素・アンモニアサプライチェーン構想の実現に向けて、県内企業等による需要を喚起するとともに、利用に関する課題を整理・解消する。				
事業内容	水素等の導入にあたって必要な設備や最新の技術動向、法規制等に関するセミナーを開催				
予算・決算額 (単位：千円)	予算額	決算額	国庫	その他特定財源	一般財源
	4,647		4,647		
事業評価指標	内 容		目標	実績	備考
	成果指標	燃料転換を実践する候補企業の選定	1	3	令和7年度
	活動指標	民間事業者等へのヒアリング調査（社）	10	11	令和7年度
事業評価	民間事業者11社に対しヒアリング調査を実施し、今後燃料転換を実践する候補企業として3社を選定し、成果指標を達成した。 ヒアリング調査において県内企業と水素利活用の方法について検討し、県内企業による水素・アンモニアの活用需要の喚起に繋がった。				
区分	縮減				